



中部総合地震防災システムシンポジウム開催報告

地盤工学会中部支部の研究活動部会の一つである「中部総合地震防災システム研究委員会」は、第2期(H.13~15年度)の最終年度を迎え、2003年12月4日(木)、名古屋市工業研究所ホールにおいて、標記シンポジウムを愛知県、岐阜県、三重県の後援を受けて開催した。学会員、研究者、技術者、自治体関係者、防災NGO、学生など約90名が出席した(総合司会:杉井俊夫委員)。

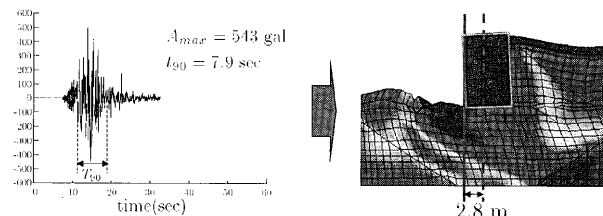
大山耕二中部支部長(国土交通省中部地方整備局副局長)の開会挨拶に引き続いて、五つの分科会の委員による以下の研究成果、活動内容が報告された。

- I. 海溝型巨大地震の発生履歴を考慮した地震ハザード評価(能島暢呂)
- II. 地域メッシュ地盤データの統合化(古本吉倫)
- III. 広域震度・液状化予測とリアルタイム地震防災のための即時推定・更新システム(八嶋厚, 能島暢呂)
- IV. ライフライン施設の防災システムと課題(河島宏治, 小笠原英喜, 中村直秀)
- V. 自治体相互の非常時協力体制の現状と課題(谷口仁士)

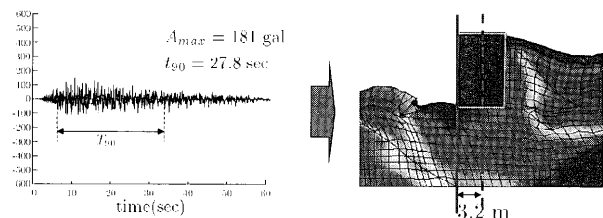
午前中の委員会分科会からの報告に引き続き、文科省地震・防災研究課技術参与の関口宏二氏を招いて、「我が国の地域地震防災研究一大都市大震災軽減化特別プロジェクトについて」と題して基調講演をしていただいた。講演では、文部科学省が新世紀重点研究創成プランの一環として平成14年度から開始したこのプロジェクトの、(1)背景と目的、(2)研究の構成、(3)研究内容、(4)研究成果の公開、について詳細に解説いただいた。

引き続いて、「中部地域の地震防災レベルの検証」と題するパネルディスカッションを行った。ここでは、以下の視点から中部地域の地震防災レベルについて討議した。

- (1) 東海地震や東南海地震に対する自治体や事業体の防災への取り組みなどから、阪神大震災以後、防災力がどの程度向上しているかの報告をしていただく。そして、海溝型地震を対象とした東海3県の被害レベルと防災ポテンシャルの比較について議論する。
- (2) 東海地震や東南海地震が発生すれば、阪神大震災のような局所的被害ではないことは周知のことである。災害の広域化や日本の大動脈である「東海道」



(a) 1995年兵庫県南部地震(神戸ポートアイランド)



(b) 想定東南海地震(名古屋港地点)

図1 ケーソンの移動量と比較した震動継続時間が液状化被害に大きく影響することを示す解析例(八嶋厚委員が発表)

が一時的に機能停止を余儀なくされるなど、被害の広域化に対応した防災システムとして十分なのか心配されている。このような、新たな問題とは何か、その問題をどのように解決していくかを議論する。

- (3) 地盤工学会をはじめとする理学・工学・社会科学の分野で、多くの研究活動成果が発表されているが、その成果は果たして防災実務に有効に生かされているのか。

パネルディスカッションでは、これら三つの視点からの活発な議論がなされた。コーディネータならびにパネラー構成は下記のとおりである。

コーディネータ: 谷口仁士委員

パネラー: 関口宏二(基調講演者)、渡辺明生(日本道路公団中部支社保全部長)、中嶋宏行(三重県地域県民部地震対策チーム)、太田裕、能島暢呂、野口正人、中村直秀の各委員

なお、本シンポジウムの概要集(pdf版)は下記URLよりダウンロードできます。

<http://www.cive.gifu-u.ac.jp/~chubu21/>

(文責: 杉戸真太 岐阜大学流域圏科学研究センター)